



東北誘致

# 関連予算2.6億円要求

## 文科省 来年度 建設コスト減推進

【東京支社】政府は31日、2018年度予算の概算要求を締め切った。文部科学省は本県の北上山地（北上高地）が建設候補地になっている国際リニアコライダ

1（ILC）に関連し、2億6千万円を盛り込んだ。17年度当初予算の1億1千万円から大幅増額となり、建設コスト削減に向けた日米共同研究などを進める。

【概算要求関連記事3、7面】  
先端加速器技術の高性能化や小型化、低コスト化などに関わる要素技術開発の要求額として盛り込み、コスト削減に役立つ基盤技術開発の拡充に力を入れる。

4月に始まった高エネルギーギー加速器研究機構（KEK、茨城県つくば市）と米シカゴのフェルミ研究所（FNL）による日米共同研究にも予算を充てる方針。研究では超電導加速空洞に

用いる高純度のニオブについて素材や加工の低価格化などを進めており、ILCの建設費削減を目指す。

ILCを巡っては、世界の主要加速器研究所の代表者らで構成する国際将来加速器委員会（ICFA）が8月、初期整備延長を31\*から20\*に短縮する方向性を確認した。これにより計画実現の大きな課題である建設費（労務費含む）約1兆1千億円的大幅削減が見込まれる。

文科省は有識者会議の作業部会で、技術設計や人材育成、管理運営体制などを検討している。それらを踏まえて政府は2017年末から18年ごろ、国内誘致の可否を判断する見通しだ。

東北ILC推進協議会の東北ILC準備室長を務める鈴木厚人県立大学長は「予算の増額は（国内誘致に）さらに前向きになったと受け止めたい。日米協議に加え、日欧協議も進めてほしい」と政府に求める。